

平成 21 年 度

事業報告書

第 6 期

自 平成 21 年 4 月 1 日

至 平成 22 年 3 月 31 日

国立大学法人 名古屋大学

目 次

「Ⅰ はじめに」	1
「Ⅱ 基本情報」	
1. 目標	2
2. 業務内容	2
3. 沿革	7
4. 設立根拠法	7
5. 主務大臣（主務省所管局課）	7
6. 組織図	8
7. 所在地	9
8. 資本金の状況	9
9. 学生の状況	9
10. 役員の状況	9
11. 教職員の状況	11
「Ⅲ 財務諸表の概要」	
1. 貸借対照表	11
2. 損益計算書	12
3. キャッシュ・フロー計算書	13
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	13
5. 財務情報	14
（1）財務諸表の概況	14
①主要な財務データの分析（内訳・増減理由）	14
②セグメントの経年比較・分析（内訳・増減理由）	17
③目的積立金の申請状況及び使用内訳等	18
（2）施設等に係る投資等の状況（重要なもの）	18
①当事業年度中に完成した主要施設等	18
②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充	18
③当事業年度中に処分した主要施設等	18
（3）予算・決算の概況	19
「Ⅳ 事業の実施状況」	
（1）財源構造の概略等	19
（2）財務データ等と関連付けた事業説明	19
（3）課題と対処方針等	29
「Ⅴ その他事業に関する事項」	

1. 予算、収支計画及び資金計画	3 1
(1) 予算	3 1
(2) 収支計画	3 1
(3) 資金計画	3 1
2. 短期借入れの概要	3 1
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	3 1
(1) 運営費交付金債務の増減額の明細	3 1
(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細	3 2
①平成17年度交付分	3 2
②平成18年度交付分	3 2
③平成19年度交付分	3 3
④平成20年度交付分	3 4
⑤平成21年度交付分	3 5
(3) 運営費交付金債務残高の明細	3 6
(別紙) 財務諸表の科目	3 7

「I はじめに」

名古屋大学では、「名古屋大学学術憲章」と中期目標・中期計画を基に、総長が中長期的な目標を簡潔に盛り込んだ「濱口プラン2009」を発表した。

「21世紀COEプログラム」(13件)から「グローバルCOEプログラム」(7件)への発展的継承をはじめ、多くの競争的外部資金の獲得、名古屋大学独自の研究費配分の推進、大学院博士後期課程学生への奨学金給付等、世界最高水準の研究の展開と次世代を担う若手研究者の育成を目指した。特に平成21年度からは、「濱口プラン2009」に示したように「名古屋大学からNagoya Universityへ」の合言葉の下、全学的に国際化・グローバル化への歩みを速めている。その、象徴的な施策は、学生選抜方法、授業の英語化をはじめとする国際化拠点整備事業(通称グローバル30)推進である。また、平成21年度より、英語新カリキュラム「Academic English」を設け、特に日本人学生の英語力強化に取り組んでいる。

グローバル化に対応すべく、留学生宿舍「インターナショナルレジデンス山手」の新築、外国人研究者宿泊施設「リサーチーズビレッジ大幸」の大幅改修を実現し、併せて学生を含む多くの学内ユーザーのために、「新」南部食堂などを完成させ、食・文化空間の質を格段に向上させた。

世界最高水準の物質科学研究のため「反応科学超高圧走査透過電子顕微鏡」を導入した。

大型プロジェクトへの対応を支援する戦略会議の設置や産学官連携コーディネーターの活用等を通じて、外部資金の獲得に積極的に取り組んだ。また、複写機の包括役務契約の導入や地下水浄化サービス事業・ESCO事業の運用等により、経費を削減した。

男女共同参画の推進を図るため、全国初の常時保育型学内学童保育所の設置、学内保育所「こすもす保育園」の増築、病院地区に学内保育所「あすなろ保育園」の新設等の施策を実施した。女性教員採用を促進するために、全学措置による特任教員人件費(女性に限る)を最長3年間配分する「発展型ポジティブ・アクション・プロジェクト」を開始した。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

ミッション

1. 人文・社会・自然の学問の壁を越えた研究のコミュニティを創出し、世界屈指の知的成果を産み出す。
2. 基幹的総合大学にふさわしい学術と文化の薫り高いキャンパスを実現し、豊かな人間性を持つ、勇気ある知識人の育成に努める。
3. 先端的および多面的な学術研究活動と、国内外で指導的役割を果たしうる人材の養成を通じて、地域および産業の発展に貢献する。
4. 国際的な学術連携および留学生教育の一層の充実を図り、世界とりわけアジア諸国との交流に貢献する。

ビジョン

名古屋大学は、20年を長期目標の期間として、研究と教育の創造的な活動を通じて、世界屈指の知的成果の創成と勇気ある知識人を育成することを目指す。

2. 業務内容

I 教育研究等の質の向上の状況

1. 教育

(1) 教養教育の充実

平成21年4月から開始した英語新カリキュラム「Academic English」では、入学者全員に英語プレイスメント・テスト（TOEFL-ITP 試験）およびCriterion試験（英作文）を実施の上、習熟度別コースとe-Learning学習を取り入れ、自律的学習体系を構築した。

学生の自律的な学習環境を設備し、デスクトップ型端末による自主学習室「エースラボN」と、フリーレイアウト方式による協調学習環境「エースラボS」を設置した。

(2) 専門教育の充実

「グローバルCOEプログラム」拠点では、プログラム開始前と比較して、大学院学生の学術誌への論文発表数が大幅に増加し、大学院教育が活性化している。

(3) 学生支援の充実

福利厚生・課外活動の振興を図るため、毎年度1億円の予算枠を確保し、第一・第二理科系食堂、体育館、屋内プール、陸上競技トラック（全天候化）等の改築・改修を実施した。先輩学生が後輩学生の様々な悩みの相談に応じる「ピア・サポート」活動、就職内定学生による「就活サポーター」を充実させた。

学生相談総合センターに平成22年度から「障害学生支援室」の設置を決定する等、障害学生支援実施体制を整備した。

(4) 大学院博士後期課程学生への支援

新たな大学院奨学金制度を策定し、大学院博士後期課程(1年)50名の特に優れた学生に年額50万円を給付した。「国際学術交流奨励事業制度」により、21年度

8名の優れた大学院学生を海外に派遣した。

(5) 留学生受入体制の充実

山手地区の国際交流会館「インターナショナルレジデンス山手」を新築した。

平成20年度から英語で授業を行う自動車工学に関する夏季プログラムを40日間にわたって開講し、平成21年度には留学生30名と名古屋大学の学生20名が参加した。

中国政府「国家公派研究生項目」制度による留学生の入学検定料、入学料および授業料を免除し、大学宿舎、借り上げ民間宿舎に優先的に入居させた。「グローバルCOEプログラム」拠点で優秀な留学生を受け入れ、入学料、授業料および宿舎料を免除した。

(6) 教育成果調査の実施

卒業生の教育成果調査を本人および上長を対象に実施した。

2. 研究

(1) 外部研究資金獲得の推進

科学研究費補助金（63.2億円、特別研究員奨励費等を除く）、受託研究（48.8億円、民間等との共同研究（11.2億円）などの競争的資金の獲得件数・金額は高水準を維持している。科学研究費補助金新学術領域研究に2件、基盤研究(S)に5件、若手研究(S)に1件が新規採択された。

(2) 「21世紀COEプログラム」拠点の「グローバルCOEプログラム」拠点への発展

「グローバルCOEプログラム」に、新たに1件（学際、複合、新領域「地球学から基礎・臨床環境学への展望」）が採択され、平成19年度の3件、平成20年度の3件とあわせて合計7拠点で、教育・研究活動を展開した。

(3) 若手研究者の育成・支援

若手研究者や萌芽的研究、学際融合研究に重点をおいて、次のような大学独自の若手支援事業を展開した。「名古屋大学学術振興基金助成事業」（56件、16.2百万円）、「赤崎記念研究奨励事業」（4件、15.0百万円）、「総長裁量経費研究奨励費」（12件、29.9百万円）。

「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」に6件（理学2件、医学1件、環境学1件、工学1件、情報科学1件）が採択された。

(4) 優れた学術成果に基づく受賞・顕彰

本学関係者の優れた研究成果が高く評価され、文化功労者、日本学士院賞、京都賞、紫綬褒章をはじめとする数多くの受賞・顕彰があった（名誉教授含む）。

(5) 全国共同利用の推進

太陽地球環境研究所、地球水環境研究センターが「共同利用・共同研究拠点」としてそれぞれ認定された。また、情報基盤センターが、他の全国共同利用情報基盤センターとともに、ネットワーク型全国共同利用・共同研究拠点に認定された。

3. 国際交流・社会連携

(1) 国際化拠点整備事業の推進

国際化拠点整備事業（通称グローバル30）に採択され、平成23年度秋季入学に向けて、全学的な準備体制を整えた。担当副総長を議長とし、学生選抜、教養教育、奨学制度、外国人教員の採用等について全学意見交換会を開催し、施策を順次決定した。

学士課程に5つ、大学院博士前期課程に5つ、後期課程に4つの「国際プログラム群」（英語による学位取得コース）を設けた。

(2) 国際交流の推進

「名古屋大学ウズベキスタン事務所」（平成21年度）を開設した。

(3) 産学官連携の推進

文部科学省委託事業「産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）」の一環として、ノースカロライナ州に設立された本学の国際産学連携現地法人（NUTech）が開催実務を担当し、同州にてシーズ発表会を開催した（約200名が参加）。

(4) 社会連携の推進

全学同窓会の協力を得て「名古屋大学ホームカミングデイ」を5回開催した。

全学同窓会の海外支部を充実させ、モンゴル支部、ウズベキスタン支部の設立を支援し、同窓会海外支部を計9支部とした。

NHK名古屋文化センターと連携して、大河講座「ひとの大学」を実施した。

4. 附属病院

(1) 戦略的病院経営のための体制整備と収益増

外来手術室の効果的な運用と増床したICUの稼働により、附属病院収益（学用患者費を除く）は258億円となった。（対前年度比11.4億円増）

(2) 地域医療への貢献

地域連携を強化するため、愛知県地域医療推進会議の下で「公立病院等地域医療連携のための有識者会議」を主宰し、県内病院への医師配置計画を取りまとめて愛知県知事に答申した。有識者会議の提言に基づく医師派遣を推進するため、4大学協議会（愛知医科大、藤田保健衛生大、名古屋市立大、名古屋大）を主導した。

(3) 医療環境の整備

中央診療棟、外来棟を竣工させ、ICUを増床した（10床→16床）。

(4) 臨床教育・研修プログラムの整備

医学部学生、医師を含む病院職員、および地域の医療関係者のトレーニングに活用するため、スキルス&ITラボにおいて、講習会を12回開催した。

(5) 医療の安全向上に向けた取組

クリニカルパスの電子化を進め、その作成数を35件増加させ（10件→45件）、年間適用数を1,317件増加させた（102件→1,419件）。

5. 附属学校

(1) 附属高等学校生徒（24名）に名古屋大学の全学教育である「基礎セミナー」（全

学教育科目の基礎科目)を受講させ、附属学校の単位として認定した。また、高大連携教育プログラム(短期集中型)として、附属高等学校生徒(27名)を対象に、大学教員4名を講師とする合宿セミナー「中津川プロジェクト」を実施した。

文部科学省スーパーサイエンスハイスクール(SSH)プロジェクト「サイエンス・リテラシーを育成する中高大連携教育課程開発」を実施し、「教科を通じたサイエンス・リテラシーの育成」を研究主題に、「中等教育研究協議会(SSH発表会)」を開催した。

6. 学術情報基盤

(1) 情報連携統括本部の設置

「情報連携統括本部」に本部長・副本部長(情報基盤センター長)に加えて、新たに情報戦略室長を副本部長に任命し、情報戦略の企画・立案と執行・サービスの一元化・効率化を進めた。

(2) 附属図書館の機能の充実

「情報への道しるべ(パスファインダー)」を充実させ、授業と連係した情報提供を進めた。「名古屋大学学術機関リポジトリ」の開発・公開とコンテンツ充実を進めた。平成20~21年度にかけて、附属図書館内に「ラーニング・コモンズ」を完成させ、多様な学生のニーズに対応できる学習教育支援環境を整備した。

II 業務運営・財務内容等の状況

1. 業務運営の改善及び効率化

(1) 明確な指針に基づく大学運営

総長が「濱口プラン2009」を学内外に発表し、大学の目標および運営方針についてビジョンを示した。

(2) 執行体制の強化

民間から理事(非常勤)を登用した。

副総長を4名とした新執行部体制を開始した。

(3) 業務運営の効率化の推進

「業務効率化プロジェクト」を継続し、各部署において作成したCAP(点検:CHECK、改善:ACT、効率化計画:PLAN)シートに基づく改善を実施し、その状況について発表会を開催した。

(4) 男女共同参画の推進

全国初の常時保育型学内学童保育所の設置、学内保育所「こすもす保育園」の増築、病院地区に学内保育所「あすなる保育園」の新設等の施策を実施した。

女性教員採用を促進するために、全学措置による特任教員人件費(女性に限る)を最長3年間配分する「発展型ポジティブ・アクション・プロジェクト」を開始した。

2. 財務内容の改善

(1) 外部研究資金の増加

寄附金、受託事業などの外部研究資金の獲得金額は前年を上回った。

(2) 病院収入の増加

外来手術室の効果的な運用と増床したICUの稼働により、手術件数を312件増加させ、平成21年度収益（学用患者費を除く）は258億円（対前年度11.4億円増）となった。

(3) 経費の削減

業務の集約化や契約形態の見直し等により、管理的経費を削減した。

(4) 資金運用規程の改定等

「資金管理運用方針」の長期運用資金の運用期限を20年に改定した。

3. 自己点検・評価及び情報提供

(1) 部局評価(試行)の実施

第一期中期目標期間の現況調査表に基づいた教育研究の状況に関する法人評価結果の活用等を骨子とした、部局評価の実施計画を策定し、役員によるヒアリングを含めた部局評価（試行）を実施して、平成22年度本実施の準備を整えた。

(2) 教員プロフィールデータベースの充実

分野別特性に配慮して教員プロフィールデータベースの入力項目を精査し、改善した。平成21年度には、入力データの質・量ともに格段に向上させ（入力率99%）、自己点検・評価作業に活用した。また、自己点検の一環として、教員の活動実態をまとめて多様な用途に活用するため、冊子版を作成した。

4. その他の業務運営

(1) キャンパスマスタープランの策定

長期ビジョンおよび次期中期計画を見据えた「キャンパスマスタープラン2010」を策定した。

(2) 教育・研究・診療環境の整備

大幸地区の旧看護師宿舎を外国人研究者用宿泊施設「リサーチーズビレッジ大幸」に改修・整備した。南部食堂の全面増改築、国際交流会館「インターナショナルレジデンス山手」の新設を実現した。

(3) 省エネルギー等への積極的な取組

自己評価を含め作成した「環境報告書2009」が「第13回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」の「公共部門賞」を、また、省エネルギー活動への取組が、中部地方電気使用合理化委員会から「エネルギー管理功績者賞」を受賞した。

(4) 施設の計画的更新

全学施設の維持管理業務の一元化・効率化を順次進めるために、部局配分予算からの一部負担等により安定的な財源を確保し、パッケージ方式空調設備の更新、屋上防水等の長期計画を策定して、整備に着手した。

3. 沿革

名古屋大学は1939（昭和14）年、医学部と理工学部の2学部で、我が国最後の帝国大学として創設された。1947（昭和22）年に名古屋大学（旧制）と改称。1949（昭和24）年には、学制改革により、旧制名古屋大学、附属医学専門部、第八高等学校、名古屋経済専門学校、岡崎高等師範学校を包括し、文学部、教育学部、法経学部、理学部、医学部、工学部の6学部からなる新制名古屋大学として再出発した。その後、1950（昭和25）年の法学部と経済学部の分離独立、1951（昭和26）年の農学部設置で8学部となり、総合大学として整備を進めてきた。1993（平成5）年、教養部改組に伴う大幅な教育改革を行い、新たに時代の要請に応える情報文化学部を9番目の学部として設置するとともに、学部四年一貫教育を導入した。

一方、戦後の学制改革によって1953（昭和28）年に修士課程2年、博士課程3年の新制大学院が設置され、文学、教育学、法学、経済学、理学、工学の6研究科で発足した。その後、医学、農学の2研究科が設置され、当時あった8学部すべてが大学院を持つことになった。

また、学部に基礎を置かない大学院独立研究科として、1991（平成3）年に国際開発研究科、1992（平成4）年に人間情報学研究科、1995（平成7）年に多元数理科学研究科、1998（平成10）年に国際言語文化研究科、2001（平成13）年に環境学研究科、2003（平成15）年に情報科学研究科をそれぞれ設置（これにともない人間情報学研究科は廃止）し、現在、大学院は13研究科となった。

このほか、現在、3附置研究所、2全国共同利用施設、15学内共同教育研究施設等を擁している。

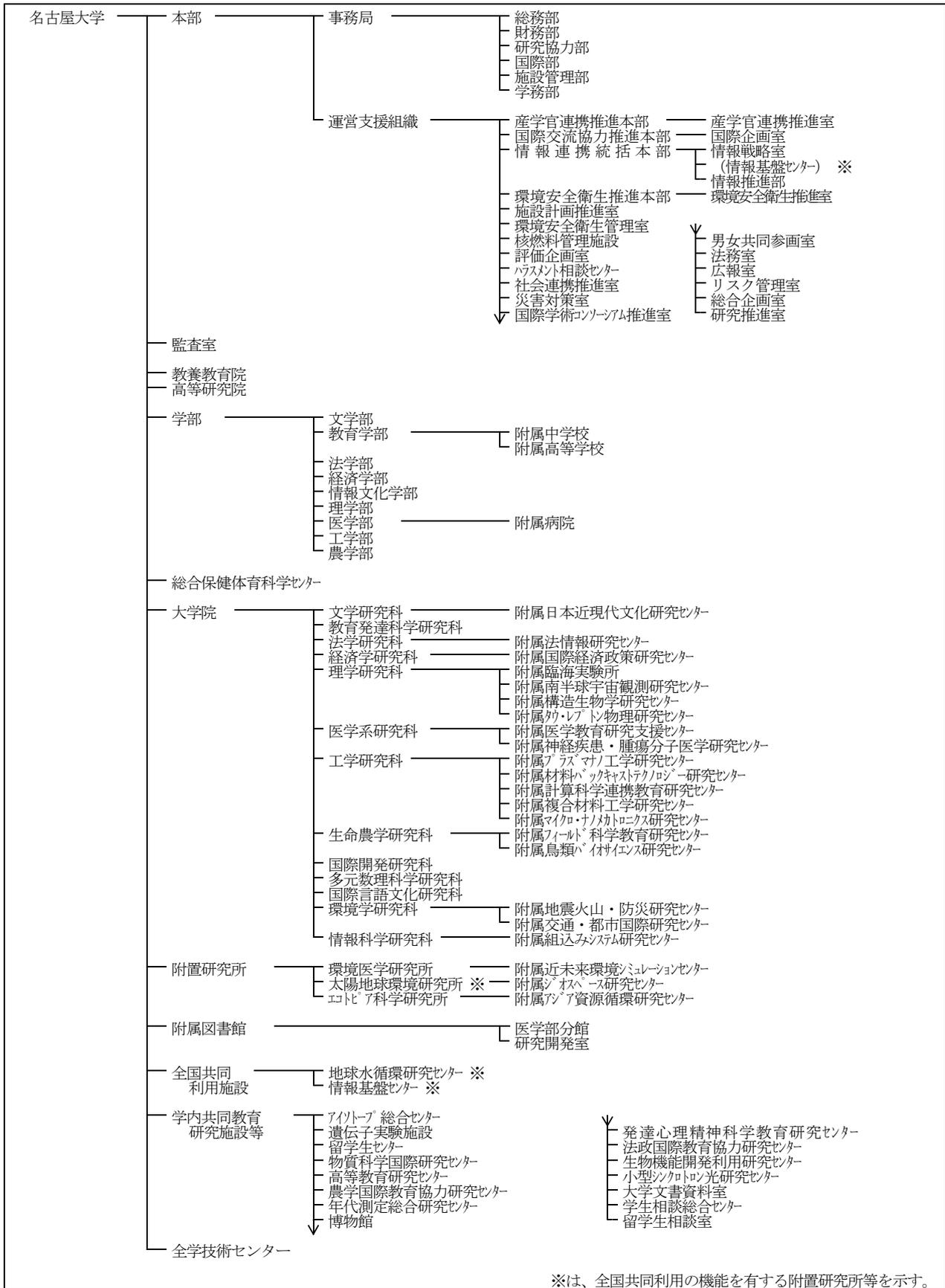
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

本部 : 愛知県名古屋市
 東山キャンパス : 愛知県名古屋市
 鶴舞キャンパス : 愛知県名古屋市
 大幸キャンパス : 愛知県名古屋市
 豊川キャンパス : 愛知県豊川市

8. 資本金の状況

72,592,772,648円(全額 政府出資)

9. 学生の状況

総学生数 15,689人
 学士課程 9,640人
 修士課程 3,517人
 博士課程 2,294人
 専門職学位課程 238人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	濱口 道成	平成21年4月1日 ～平成27年3月31日	平成16年4月～平成17年3月 名古屋大学大学院医学系研究科副研究科長 平成17年4月～平成21年3月 名古屋大学大学院医学系研究科長 平成21年4月～ 名古屋大学長
理事 (国際学生 交流・産学 官・社会連 携関係担 当)	宮田 隆司	平成21年4月1日 ～平成24年3月31日	平成16年4月～平成18年3月 名古屋大学大学院工学研究科副研究科長 平成18年4月～平成20年3月 名古屋大学副総長 平成20年4月～ 名古屋大学理事・副総長
理事 (広報・法 務・リスク 管理・大学 間連携関係 担当)	佐分 晴夫	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成16年4月～平成18年3月 名古屋大学大学院法学研究科長 平成18年4月～ 名古屋大学理事・副総長

理事 (総務・入試 ・学生支援 関係担当)	杉山 寛行	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成16年11月～平成18年3月 名古屋大学大学院文学研究科長 平成18年4月～ 名古屋大学理事・副総長
理事 (公正研究 ・施設整備 ・環境安全 ・人権関係 担当)	藤井 良一	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成17年4月～平成21年3月 名古屋大学太陽地球環境研究所長 平成21年4月～ 名古屋大学理事・副総長
理事 (財務・人事労務・事務総括関係担当)	高橋 誠	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成16年4月～平成19年3月 政策研究大学院大学大学運営局長 平成19年4月～ 名古屋大学理事・事務局長
理事 (産学連携 関係担当 (関東地区 担当))	横田 昭	平成22年1月1日 ～平成23年12月31日	平成9年6月～平成11年3月 伊藤忠商事株式会社取締役 平成11年4月～平成13年3月 伊藤忠商事株式会社常務取締役 平成13年4月～平成15年3月 伊藤忠商事株式会社専務取締役 平成15年4月～平成21年5月 伊藤忠商事株式会社代表取締役副社長 平成21年6月～ 伊藤忠商事株式会社顧問 平成22年1月～ 名古屋大学理事
監事	青木 輝行	平成21年4月1日 ～平成24年3月31日	平成9年6月～平成11年5月 中部電力株式会社常務取締役 平成11年6月～平成15年5月 中部電力株式会社代表取締役副社長 平成15年6月～平成17年5月 中電興業株式会社代表取締役社長 平成17年6月～平成18年6月 中電興業株式会社相談役 平成21年4月～ 名古屋大学監事
監事	浅野 良裕	平成21年4月1日 ～平成24年3月31日	昭和63年4月～平成14年7月 監査法人中央会計事務所(中央青山監査法人) 平成11年1月～ 浅野公認会計士事務所所長 平成21年4月～ 名古屋大学監事

1 1 . 教職員の状況

教員 2, 264人 (うち常勤 1, 751人、非常勤 513人)
職員 3, 516人 (うち常勤 1, 453人、非常勤 2, 063人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で41人(1.3%)減少しており、平均年齢は43.2歳(前年度43.5歳)となっております。このうち、国からの出向者は6人、地方公共団体からの出向者は18人です。

なお、常勤教職員には任期付正職員(特任教授等、寄附講座教授等、コ・メディカル、育休代替)855人は含んでおりません。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/financial-affairs/21.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	41,637
土地	70,553	長期寄附金債務	5,435
建物	106,732	センター債務負担金	21,983
減価償却累計額等	△26,542	長期借入金	23,531
構築物	5,992	長期リース債務	3,721
減価償却累計額等	△1,572	その他の固定負債	57
機械装置	688	流動負債	
減価償却累計額等	△453	運営費交付金債務	-
工具器具備品	61,560	寄附金債務	2,705
減価償却累計額等	△36,347	前受受託研究費等	860
図書	21,431	預り科学研究費補助金等	320
美術品・収蔵品	252	預り金	242
建設仮勘定	2,170	1年以内返済予定センター債務負担金	2,237
その他の有形固定資産	39	1年以内返済予定長期借入金	1,625
無形固定資産	648	未払金	17,579
投資その他の資産	5,436	未払費用	157
流動資産		リース債務	1,942
現金及び預金	13,795	その他の流動負債	230
未収学生納付金収入	109	負債合計	124,267
徴収不能引当金	△5	純資産の部	
未収附属病院収入	4,297	資本金	
徴収不能引当金	△58	政府出資金	72,592
未収入金	643	資本剰余金	35,915
有価証券	10,300	利益剰余金	7,263
医薬品及び診療材料	291	純資産合計	115,771
その他の流動資産	73		
資産合計	240,038	負債純資産合計	240,038

2. 損益計算書

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/financial-affairs/21.html>)

(単位：百万円)

	金額
經常費用 (A)	86,507
業務費	
教育經費	3,407
研究經費	9,824
診療經費	18,880
教育研究支援經費	2,477
受託研究費	6,009
受託事業費	576
人件費	40,477
一般管理費	3,696
財務費用	1,137
雜損	19
經常収益(B)	85,593
運營費交付金収益	31,020
学生納付金収益	9,765
附属病院収益	25,833
受託研究等収益	6,009
受託事業等収益	576
補助金等収益	2,918
寄附金収益	2,339
施設費収益	588
研究関連収益	1,992
資産見返負債戻入	3,820
財務収益	108
雜益	619
臨時損失(C)	700
臨時利益(D)	2,691
目的積立金取崩額(E)	1,305
当期総利益 (B-A+D-C+E)	2,382

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/financial-affairs/21.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	14,299
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△28,628
人件費支出	△41,399
その他の業務支出	△3,666
運営費交付金収入	35,896
学生納付金収入	9,202
附属病院収入	25,417
受託研究等収入	5,898
受託事業等収入	615
補助金等収入	5,045
寄附金収入	3,593
その他の業務収入	2,638
預り科学研究費補助金等の減少	△370
立替金・預り金の増加	57
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△8,695
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△5,580
IV 資金に係る換算差額(D)	△0
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	21
VI 資金期首残高(F)	5,073
VII 資金期末残高 (G=E+F)	5,095

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/financial-affairs/21.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	39,763
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	87,207 △47,443
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	3,449
III 損益外減損損失相当額	621
IV 引当外賞与増加見積額	△9
V 引当外退職給付増加見積額	△496
VI 機会費用	1,552
VII (控除) 国庫納付額	-
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	44,881

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成21年度末現在の資産合計は前年度比12,772百万円（5.6%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の240,038百万円となっている。

主な増加要因としては、リース資産の更新及び設備充実に伴う工具器具備品が14,126百万円（29.7%）増の61,560百万円となったこと、耐震対策事業及び総合研究棟の改修等により建物が4,459百万円（4.3%）増の106,732百万円、建設仮勘定が897百万円（70.4%）増の2,170百万円になったこと、基幹整備等により構築物が1,271百万円（26.9%）増の5,992百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額等が3,629百万円（15.8%）増の26,542百万円となったこと、工具器具備品の減価償却累計額等が7,118百万円（24.3%）増の36,347百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成21年度末現在の負債合計は9,043百万円（7.8%）増の124,267百万円となっている。

主な増加要因としては、資産取得に伴う資産見返負債が5,115百万円（14.0%）増の41,637百万円となったこと、リース資産に係るリース債務（1年以内返済予定を含む）が3,014百万円（113.8%）増の5,663百万円になったこと、大型設備等に係る未払金が3,721百万円（26.8%）増の17,579百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、財務・経営センター債務負担金（1年以内返済予定を含む）が償還により2,432百万円（9.1%）減の24,220百万円となったこと、長期借入金（1年以内返済予定を含む）が332百万円（1.3%）減の25,156百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成21年度末現在の純資産合計は3,728百万円（3.3%）増の115,771百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費及び目的積立金財源の資産が増加したことによる増9,817百万円と損益外減価償却累計額等の増3,903百万円により資本剰余金が5,914百万円（19.7%）増の35,915百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、当期末処分利益等の増2,334百万円と目的積立金執行に伴う取崩しによる減4,521百万円により利益剰余金が2,186百万円（23.1%）減の7,263百万円になったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成21年度の経常費用は4,043百万円（4.9%）増の86,507百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が、附属病院収益の増加に伴い1,437百万円（8.2%）増の18,880百万円となったこと、補助金の増加に伴い教育経費、研究経費、人件費がそれぞれ606百万円（21.6%）増の3,407百万円、841百万円（9.3%）増の9,824百万円、864百万円（2.1%）増の40,477百万円となったこと、建物改修に伴う移転費等の増加により一般管理費が740百万円（25.0%）増の3,696百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究の受入の減少に伴い受託研究費が588百万円（8.9%）減の6,009百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成21年度の経常収益は1,198百万円（1.4%）増の85,593百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が、患者数の増加及び診療単価の増加に伴い、1,146百万円（4.6%）増の25,833百万円となったこと、資産の増加に伴う減価償却費の増加により資産見返負債戻入が589百万円（18.2%）増の3,820百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究等収益が、受託研究等の受入れの減少に伴い588百万円（8.9%）減の6,009百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損240百万円及び大型改修に伴う撤去費用456百万円、臨時利益として運営費交付金債務等の精算のための収益2,583百万円、固定資産除却に伴う資産見返負債戻入105百万円、目的積立金取崩額1,305百万円などを計上した結果、平成21年度の当期総損益は1,657百万円（228.4%）増の2,382百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは68百万円（0.4%）増の14,299百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が1,148百万円（4.7%）増の25,417百万円となったこと、補助金等収入が3,254百万円（181.6%）増の5,045百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、附属病院収入の増に伴い原材料、商品又はサービスの購入による支出が3,005百万円（11.7%）増の△28,628百万円となったこと、受託研究等収入が1,024百万円（14.7%）減の5,898百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは7,605百万円（46.7%）増の△8,695百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による収入が4,259百万円（98.0%）増の8,602百万円となったこと、有価証券の償還による収入が3,505百万円（55.6%）増の9,805百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、有価証券の取得による支出が3,500百万円（46.6%）増の△11,000百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは3,981百万円（248.9%）減の△5,580百万円となっている。

主な増加要因としては、国立大学財務・経営センター借入れによる収入が、5,056百万円（86.5%）減の785百万円となったことが挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成21年度の国立大学法人等業務実施コストは2,800百万円（6.6%）増の44,881百万円となっている。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用の増加と自己収入等の控除額の増加との相殺により業務費用が、2,256百万円（6.0%）増の39,763百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却等相当額が、35百万円（1.0%）減の3,449百万円となったことが挙げられる。

(表1) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
資産合計	217,901	215,512	224,256	227,266	240,038
負債合計	110,809	109,047	112,634	115,223	124,267
純資産合計	107,092	106,465	111,622	112,043	115,771
経常費用	72,774	77,901	78,673	82,463	86,507
経常収益	74,883	79,350	82,000	84,395	85,593
当期総損益	2,005	1,298	2,560	725	2,382
業務活動による キャッシュ・フロー	12,195	12,931	12,120	14,231	14,299
投資活動による キャッシュ・フロー	△11,000	△9,879	△10,353	△16,300	△8,695
財務活動による キャッシュ・フロー	2,191	△2,406	△4,840	△1,599	△5,580
資金期末残高	11,170	11,815	8,743	5,073	5,095
国立大学法人等 業務実施コスト	42,016	43,064	40,691	42,081	44,881
(内訳)					
業務費用	35,922	37,594	35,591	37,506	39,763
うち損益計算書上の費用	72,960	78,156	79,509	83,754	87,207
うち自己収入等	△37,037	△40,562	△43,917	△46,247	△47,443
損益外減価償却等相当額	4,190	3,953	3,687	3,485	3,449
損益外減損損失相当額	-	10	449	635	621
引当外賞与増加見積額	-	-	△15	△222	△9
引当外退職給付増加見積額	△336	△368	△446	△826	△496
機会費用	2,239	1,874	1,424	1,503	1,552
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

ア. 業務損益

主な要因として、附属病院セグメントの業務損益は△649百万円と、前年度比1,959百万円減となっている。これは、借入金元本償還額と借入金見合いの減価償却費との差額が851百万円減となったこと、目的積立金取崩額が495百万円増となったことが主な要因である。

(表2) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
大学	433	1,616	2,505	2,312	1,321
附属病院	1,676	△166	822	1,310	△649
太陽地球環境研究所				△191	△219
地球水循環研究センター				△44	△66
情報連携基盤センター				△1,445	
情報基盤センター					△1,269
附属学校				△10	△31
法人共通	-	-	-	-	-
合計	2,109	1,449	3,327	1,931	△913

(注) 20年度の太陽地球環境研究所、地球水循環研究センター、情報連携基盤センター、附属学校の各セグメントは、17～19年度においては大学セグメントに含まれる。21年度は、20年度のセグメント区分の大学セグメントの一部及び情報連携基盤センターを廃止し、新たに情報基盤センターとして表示している。

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は43,487百万円と、前年度比1,833百万円（4.0%）減となっている。これは、外来診療棟の新営等に伴い減価償却累計額が、前年度比1,369百万円（17.2%）増となったことが主な要因である。

（表3） 帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
大学	149,478	149,891	157,403	145,966	154,656
附属病院	43,045	44,095	40,201	45,320	43,487
太陽地球環境研究所				3,965	3,910
地球水循環研究センター				1,363	1,361
情報連携基盤センター				529	
情報基盤センター					4,526
附属学校				2,550	2,565
法人共通	25,378	21,525	26,651	27,571	29,531
合計	217,901	215,512	224,256	227,266	240,038

（注）20年度の太陽地球環境研究所、地球水循環研究センター、情報連携基盤センター、附属学校の各セグメントは、17～19年度においては大学セグメントに含まれる。21年度は、20年度のセグメント区分の大学セグメントの一部及び情報連携基盤センターを廃止し、新たに情報基盤センターとして表示している。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

平成21年度においては、教育研究診療環境整備積立金の目的に充てるため、4,677百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

総合研究棟（理E館）等改修（取得価額1,667百万円）

総合研究棟（理A館）等改修（取得価額786百万円）

総合研究棟（工8号館）等改修（取得価額768百万円）

南部食堂新営（取得価額503百万円）

国際交流会館新営（取得価額445百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

総合研究棟（工学系）素粒子宇宙起源研究センター新営

（当事業年度増加額1,287百万円、総投資見込額3,240百万円）

総合研究棟（理・農学系）新営

（当事業年度増加額748百万円、総投資見込額3,463百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

医学部基礎研究棟の除却

（取得価額539百万円、減価償却累計額161万円、減損損失累計額377百万円）

医学部附属病院旧外来診療棟の除却

（取得価額463百万円、減価償却累計額357万円、減損損失累計額106百万円）

理学部A・A2号館の除却

（取得価額447百万円、減価償却累計額202万円、減損損失累計額244百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額 理由
収入	89,623	107,768	78,149	84,932	82,459	89,398	87,206	94,370	88,858	102,911	
運営費交付金収入	36,692	36,692	36,425	36,434	35,037	35,011	35,905	35,985	35,968	35,989	
補助金等収入	-	296	102	422	195	955	408	1,791	1,779	4,886	(注1)
学生納付金収入	9,534	9,306	9,334	9,334	9,306	9,226	9,285	9,197	9,255	9,201	
附属病院収入	18,697	20,350	19,063	21,316	19,430	22,701	19,796	24,277	20,163	25,418	(注2)
その他収入	24,700	41,124	13,225	17,426	18,491	21,505	21,812	23,120	21,693	27,417	
支出	89,623	105,363	78,149	82,451	82,459	86,701	87,206	92,912	88,858	99,525	
教育研究経費	39,552	38,651	39,476	38,525	38,669	34,739	37,749	34,679	39,811	37,432	
診療経費	16,883	18,091	17,316	19,666	17,237	22,412	20,299	24,769	20,186	26,947	(注3)
一般管理費	4,709	3,937	4,685	3,994	3,896	3,603	3,789	5,285	4,356	5,718	(注4)
その他支出	28,479	44,684	16,672	20,266	22,657	25,947	25,369	28,179	24,505	29,428	
収入－支出	-	2,405	-	2,481	-	2,697	-	1,458	-	3,386	

(注1) 補助金等収入については、設備整備費補助金(補正予算)及び国等からの補助金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が3,107百万円多額となっています。

(注2) 附属病院収入については、継続的な患者数及び手術件数の増に伴う単価増による増収のほか、7対1看護体制の実施及び平均在院日数の短縮やICUの増床などにより、予算額に比して決算額が5,255百万円多額となっています。

(注3) 診療経費については、患者数等の増に伴う診療費用の増により、予算額に比して決算額が6,761百万円多額となっています。

(注4) 一般管理費については、建物改修に伴う移転費等や補助金等外部資金の増加に伴う執行増などにより、予算額に比して決算額が1,361百万円多額となっています。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は85,593百万円で、その内訳は、運営費交付金収益31,020百万円(36.2%(対経常収益比、以下同じ。))、附属病院収益25,833百万円(30.1%)、学生納付金収益9,765百万円(11.4%)、その他18,975百万円(22.1%)となっている。

また、附属病院における再整備事業の財源として、財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った。(平成21年度新規借入れ額785百万円、期末残高25,156百万円(既往借入れ分を含む))

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、附属病院、太陽地球環境研究所、地球水循環研究センター、情報基盤センター、附属学校を除く学部、研究科、附置研究所及び学内共同利用施設その他の運営組織により構成されており、「診療」以外の事業として、主に教育・研究

を目的とした事業活動を展開している。

平成21年度においては、年度計画において定めた以下の事業を実施した。

<国際水準の教育成果の達成>

教養教育院に「Academic English支援室」を設置し、全学部生を対象に、世界に通用する英語力の底上げを目指した英語新カリキュラムを開始した。

<入学者選抜システムの改善>

平成20年度からの入試制度変更の効果を検証し、今後の入学者選抜方法の検討材料とするため、平成18年度以降入学者（新教育課程履修者）の入試成績・入学後の成績を引き続き調査・分析した。

<学生の育成>

大学院博士後期課程学生への奨学事業として、以下の取組を実施した。

- ①「学術奨励賞奨学金制度」により、特に優れた大学院博士後期課程（2・3年）の各学年200名への年額30万円の給付を継続した。また、新たな大学院奨学金制度を策定し、大学院博士後期課程（1年生）50名の特に優れた学生に年額50万円を給付した。
- ②「国際学術交流奨励事業制度」を継続し、5研究科8名の優れた大学院博士後期課程の学生を海外に派遣した。

<教育プログラムの国際化>

オンライン日本語教材のアクセス数調査、利用者アンケート、利用者モニタ試験を行った。

<優れた教育者の確保>

教養教育院「Academic English支援室」に専任の特任教員を4名配置した。

新任教員に対し、教育能力向上のための授業改善ワークショップを含む研修を実施した。

<教育の質の評価と改善>

学部教育に関するFDおよび全学教育に係る教員FDを継続実施し、優れた教育活動を行っている全学教育担当教員3名を表彰した。

大学間連携によるFD・SDの充実を目指した名古屋市山手地区の国私立4大学（名古屋大学、中京大学、南山大学、名城大学）によるコンソーシアム形成事業を継続し、以下の取組を実施した。

- ①マサチューセッツ大学大学教育センター長を招聘し、FD地域ネットワークの役割に関するセミナーを実施
- ②「大学教育改革フォーラムin東海」を本学で開催
- ③コンソーシアム構成大学により、教務事務担当者実務研修を引き続き実施
- ④FDプログラム開発・実施のための基礎データ収集のため、FDニーズ調査を実施
- ⑤POD(The Professional and Organizational Development) Network in Higher Education 年次大会へ教職員を派遣

<教育支援機能の充実>

附属図書館内に「ラーニング・コモンズ」を完成させ、多様な学生のニーズに対応できる学習教育支援環境を整備し、ITサポート、学習支援など新たな人的支援サービスを

試行した。

全学教育棟内に、多様な学習の場を提供する「エース・ラボ」を設置した。

< e-Learning環境整備 >

e-Learningを活用した英語新カリキュラム「Academic English」を開始した。

英語上級用の e-Learning教材「eFACE」を開発した。

< 学生の学習と生活に対する支援 >

南部食堂を全面増改築し、学生への一部開放等のアメニティ確保に努め、学内のコミュニケーションの場としての充実をはかった。また、工学部7号館食堂及び医学部食堂の改修を行った。

山手地区の国際交流会館「インターナショナルレジデンス山手」を新築した。

課外活動の充実と安全を確保するため、①第1体育館の安全対策、②武道・柔道場の整備、③野球場グラウンド及びダックアウトの整備、④軟式テニスコートの全天候化、⑤馬術部合宿所の整備、⑥屋内プール棟の改修等を実施した。

学生相談総合センターに留学生相談部門を加え4部門体制とし、日本人学生及び留学生への相談の連携体制を強化した。

経済・雇用情勢の悪化に対応した就職支援として、就職ガイダンス・企業研究セミナー・企業説明会等を増やし、ガイダンス等を毎月実施することで、きめ細やかな就職支援事業を展開した。

障害学生への全学的な支援体制について検討するため、本部学生生活委員会の下に「障害学生への支援体制検討WG」を設置し、「名古屋大学における障害のある学生への支援に関する要項」を定めた。また、学生および教職員への啓発を目的として講演会を開催した。

学生の心のケアの一環として、自殺予防のためのリーフレットを作成した。

< 世界最高水準の学術研究の推進 >

「グローバルCOEプログラム」拠点に若手研究者を採用した（PD58名、RA144名）。

テニュア・トラック制度により2名を、新たに国際公募し採用した（特任准教授1名（外国人）、特任講師1名）。

「グローバルCOEプログラム」拠点へ、約3.2億円の活動経費支援を行った。

大型の外部資金プログラムの申請に際し、説明会の実施等支援を行い、以下の大型プロジェクト等を新たに獲得した。

①「グローバルCOEプログラム」に1件（継続6件）、科学技術振興調整費に2件（継続9件）

②科学研究費補助金新学術領域研究に2件（継続1件）、基盤研究(S)に5件（継続17件）、若手研究(S)に1件（継続5件）

③戦略的創造研究推進事業のCREST2件（継続14件）、さきがけ1件（継続9件）

④組織的な若手研究者等海外派遣プログラムに6件（理学2件、医学1件、環境学1件、工学1件、情報科学1件）

< 研究成果の社会への還元 >

創立70周年記念事業（参加者約1,200名）・ホームカミングデー（参加者約4,200名）において、大学の研究活動の現状を紹介した。

総合科学雑誌「Nature」との連携を進め、「Spotlight on Nagoya」として特集を組み、本学の研究拠点を世界へ紹介した。また、<http://www.nu-research.com/>に本学発の最先端 研究論文を紹介するサイト「Nagoya University Research」を開設した。

中国語版Webサイトを開設した。

Webサイトにノーベル賞に関する特設ページを開設し、「名大の研究」の若手研究プロジェクト紹介を充実させた。

高等研究院の学術活動として、「名古屋大学レクチャー」を開催した。

博物館で「創立70周年記念大学史展示」、「名古屋大学におけるノーベル賞研究」を展示し、一般公開した。

<若手研究者の育成>

「グローバルCOEプログラム」で新たに受入れた後期課程外国人留学生の入学金・授業料・寄宿料の免除（10名）に加え、うち2名に、グローバルCOE留学生資金貸付取扱要項に基づき、資金貸付支援を行った。

日本学術振興会特別研究員DC1・DC2の書類選考に合格した学生を対象に、模擬ヒアリングを実施する等の施策により、採択数が増加した。

「イノベーション創出若手研究人材養成」事業（科学技術振興調整費）を活用して、若手研究者（大学院博士後期課程学生、ポスドク等）を対象に、ビジネス研修・長期インターンシップ等のキャリア支援を実施した。

<学術研究体制の整備>

「グローバルCOEプログラム」拠点へ、約3.2億円の活動経費支援を行った。

情報連携統括本部の改組に伴い、情報戦略室を強化し、情報連携基盤センター及び情報メディア教育センターを統合した情報基盤センターを設置した。

生命農学研究科附属の3施設（農場、演習林、山地畜産実験実習施設）を統合し、同研究科附属フィールド科学教育研究センターを設置した。

工学研究科附属の研究組織として、マイクロ・ナノメカトロニクス研究センターを設置した。

最先端研究開発プログラム事業を推進するため、革新ナノバイオデバイス研究センターを設置した。

平成21度から、共同利用・共同研究拠点として、太陽地球環境研究所と地球水環境研究センターが太陽地球環境共同拠点、地球水環境研究拠点としてそれぞれ認定された。

各学部・研究科・研究所・センターは、現況調査表（研究水準評価）をもとに、第一期中期目標期間における自己点検を実施した。

その結果に基づき、第三者評価等の結果も踏まえて、部局評価（試行）を実施した。

<研究成果に対する評価システムの改善>

教員プロフィールデータベースの入力率が99%に達した。そのデータを活用し、冊子版の教員プロフィールを作成した。

教員プロフィールデータベースの機能と利活用を向上させるために、データ項目の追加や変更が容易な新システムを導入した。

<研究資源の重点投資>

「グローバルCOEプログラム」拠点に若手研究者を採用した（PD58名、RA144名）。

「グローバルCOEプログラム」拠点へ、約3.2億円の活動経費支援を行った。

名古屋大学学術振興基金助成事業（56件、16.2百万円）、赤崎記念研究奨励事業（4件、15.0百万円）、総長裁量経費研究奨励費（12件、29.9百万円）による研究助成を実施した。

組織的な若手研究者等海外派遣プログラムに6件採択された（理学2件、医学1件、環境学1件、工学1件、情報科学1件）。

COE特別招へい教授（2名）から教育・研究への指導・助言を得た。

<外部研究資金の確保>

ノースカロライナ州に設立された国際産学連携拠点を活用し、同州のリサーチトライアングルパークにてシーズ発表会を開催した（約200名が参加）。

科学研究費補助金等の競争的資金の獲得のための支援を実施した。

研究者が使いやすいようWebサイトの外部資金公募情報を一元化した。

国際共同研究を活性化するため、海外の研究資金情報を収集・整理・提供した。

「教育研究高度化のための支援体制整備事業」（総額：5.2億円）により、教育研究支援者の新たな雇用を含め、教員が教育研究に専念できる環境を整備した。

<知的財産の創出及び活用>

知的財産の社会還元を加速するため、産学官連携推進本部知的財産部に、特許ポートフォリオ形成を行う知財アナリシスチームを設け、知財マネージャー等2名を配置した。

知的クラスター創成事業関連のナノテク・材料分野に焦点をあてるため、名古屋工業大学、産業技術総合研究所中部センター、愛知県科学技術交流財団、中部TLOとの合同研究会を設け、特許マップ等を作成した。

<地域文化の振興>

附属図書館は、2回の特別展（「旗本高木家主従の近世と近代」、「学校沿革史は語る」）とその関連講演会を開催し、1,000名以上の参加者があった。

博物館のノーベル賞受賞記念展示に2001年化学賞コーナーを加え、常設展示コーナー「名古屋大学におけるノーベル賞研究」を新たに設けた。「大陸アフリカ名大研究50年の軌跡」を含む特別展2回、企画展3回、新着標本展示1回、特別講演会15回、コンサート8回、野外観察園見学会3回、博物館友の会のボタニカルアート講座を17回開催した。

<産学官パートナーシップの推進>

愛知県・名古屋市ほかの行政、民間諸団体および地域住民と連携して「中京圏地震防災ホームドクター計画」等の地域貢献特別支援事業を実施した（11件、19,487千円）。

防災アカデミーを10回開催し、一般市民等延べ約1,000名の参加を得た。地域防災交流ホール・防災アーカイブを拠点として、防災普及・啓発・協働活動を行い、一般市民や専門家等少なくとも1,500名以上が利用した。

さらに地域の諸団体や市民、専門家等と協働した防災活動を展開し、将来にわたって継続的に地域防災を支える連携協力体制の構築を推進した。このような防災に関する永年の地域連携に対して、日本災害情報学会の「廣井賞」と第3回日本耐震グラン

プリの最優秀賞を受賞した。

<地域産業の振興>

愛知県の「知の拠点」基本計画に基づき設置される中部シンクロトロン光施設に関して、以下を実施した。

- ①既設のシンクロトロン光施設における実験例の紹介を中心とした研究会
- ②名古屋工業大学、豊橋技術科学大学および豊田工業大学との大学連合による、ビームラインと測定装置群の詳細設計および発注書作成
- ③光源加速器の詳細設計と製造設計に関わる技術指導
- ④光源の製造設計に伴う遮蔽壁の最終構造設計の支援

文部科学省・経済産業省「グローバル産学官連携拠点」に採択され、地域の産学官による「東海地域モノづくりイノベーションカウンスル」の設置に協力した。

エコトピア科学研究所に附属研究センターとして「グリーンビークル材料研究開発拠点」を設置した。

地域の企業へ電子顕微鏡施設群を開放して、利用を促進した。

<地域の教育貢献>

NHK名古屋文化センターと連携し、提携講座「ひとの大学」を通年開講し（20回）、119名の市民等が受講した。

各部局の公開講座等の情報を一覧できる「名古屋大学公開講座開講案内」を充実させた。Webを利用して公開講座申込手続きの利便性を向上させた。

名古屋大学公開講座（受講者139名）および名古屋大学ラジオ放送公開講座「だいじょうぶか！安全・安心で持続可能な社会をめざして」を開講した。継続受講を促すため、永年にわたる受講者に表彰状や副賞を授与した。また、一部の講義をビデオ撮影し、Web上での視聴が可能な仕組みを試行的に実施し、本格実施の問題点等について検証した。

<社会連携推進体制の強化>

全学同窓会モンゴル支部およびウズベキスタン支部の設立を支援した。

全学同窓会の協力を得て、創立70周年記念事業として、以下を実施した。

- ①創立70周年記念式典、記念フォーラム、祝賀会を開催し、同窓生等関係者約1,000名が来学出席した。
- ②写真集「知と創造の拠点名古屋大学の歴史創立70周年（創基138周年）」を刊行した。
- ③第5回ホームカミングディの開催に合わせ、名古屋フィルハーモニー交響楽団コンサートを開催した。
- ④博物館において、創立70周年記念展示および特別講演を開催した。

第5回ホームカミングディで、「地域と大学で考える創立70周年『人と人を結ぶメッセージ』」をテーマに、同窓生等の協力により各種行事を開催し、約4,200名が来場した。

<国際協力・交流の拠点の形成と事業活動>

工学研究科は、英語による自動車工学に関する夏季プログラムを6週間にわたって開講し、海外からの30名と名古屋大学の学生20名が参加した。

「グローバルCOEプログラム」拠点において、国際研究集会を53回開催した。

AC21Webサイトを改訂し、AC21関係機関との情報共有機能や情報発信機能を強化した。国際交流協力推進本部Webサイトを改訂した。

理学研究科物質理学専攻・物質科学国際研究センターではミンスター大学の化学部・薬学部との「日独共同大学院プログラム」により、8名の学生を受入れ、3名の学生を派遣した。生命理学専攻・マンチェスター大学生命科学部間の単位互換を含む交換留学生制度を利用し、1名の学生を受入れた。

医学部は海外協定校との交流プログラムに基づき、医学科6年生13名を派遣し、ウオリック大学から1名、国立台湾大学から2名を受入れた。

医学系研究科は、文部科学省のヤング・リーダーズ・プログラム(YLP)に基づき、アジア諸国等の医療行政を担う若手人材を対象に、英語による医療行政コースを開講した(今年度8名を受入れ、昨年度受入14名が修了)。

<国際共同研究・協力の促進>

ノースカロライナ州に設立された国際産学連携拠点を活用し、同州のリサーチトライアングルパークにてシーズ発表会を開催した(約200名が参加)。

台湾・工業技術院の要請を受け、「台北国際発明展&テクノマート見本市」で名古屋大学のシーズを紹介した。

国際特許実務に精通する若手人材を養成するため、以下を実施した。

①米国知的財産弁護士事務所の協力を得て、「米国特許制度の基礎」、「米国における最近の重要判例と特許法の改正の動き」のセミナーを開催

②WIPO(World Intellectual Property Organization)から講師を招きPCT(特許協力条約)セミナーを開催

③若手人材(特任講師)を米国知的財産弁護士事務所に短期派遣

<留学生・外国人研究者の受入れ、派遣体制の整備・拡充>

文部科学省の後援を得て、国際交流推進会議「アジア域内の大学間交流と東アジア共同体構想」を開催し、9カ国から120名が参加した。

AC21に関連して、以下の取組を実施した。

①第3回AC21学生世界フォーラムをケムニッツ工科大学との共催で同大で開催した。

②第7回AC21運営委員会を本学で開催し、ストラスブール大学とステレンボッシュ大学の加入を決定した。

③AC21国際シンポジウムを本学で開催し、ダブルディグリー等について意見交換を行った。

中国政府「国家公派研究生項目」(通称「中国政府国家高水準大学院生留学派遣プロジェクト」)による留学生を50名受入れた。

国際化拠点整備事業(通称グローバル30)に採択され、平成23年度秋季入学に向けて、全学的な準備体制を整えた。担当副総長を議長とし、学生選抜、教養教育、奨学制度、外国人教員の採用等について全学意見交換会を開催し、施策を順次決定した。

学士課程に5つ、大学院博士前期課程に5つ、後期課程に4つの「国際プログラム群」(英語による学位取得コース)を設けた。

国際化拠点整備事業(通称グローバル30)の一環として、「名古屋大学ウズベキス

タン事務所」を開設した。

山手地区に国際交流会館「インターナショナルレジデンス山手」を新築した。

上記の事業はいずれも順調に進捗し、所要の成果を挙げている。

大学セグメントにおける上記をはじめとする事業の実施財源は、運営費交付金収益24,933百万円（47.8%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益9,713百万円（18.6%）、受託研究等収益5,527百万円（10.5%）、受託事業等収益556百万円（1.0%）その他11,412百万円（21.8%）の合計52,143百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、教育経費3,293百万円、研究経費8,811百万円、教育研究支援経費1,064百万円、受託研究費5,533百万円、受託事業費556百万円、人件費28,064百万円、一般管理費3,473百万円、その他24百万円の合計50,822百万円となっている。

今後、限りある財源を有効適切に組み合わせながら中期目標・計画の達成に向けた努力を続けていきたい。

イ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、附属病院で構成され、主に診療を目的とした事業活動を展開している。

平成21年度においては、年度計画において定めた以下の事業を実施した。

<医療の質管理>

クリニカルパスの電子化を進め、その作成数を35件増加させ、年間適用数を1,317件増加させた。

電子クリニカルパス上で、バリエンス登録を行える仕組みを実装した。バリエンス分析事例を院内クリニカルパス大会で発表した。

<臨床教育・臨床研究のシステム化>

「卒後臨床研修・キャリア形成支援センター」を設置した。

「東海若手医師キャリア支援プログラム」に基づく、若手医師へのキャリア支援を実施した。

臨床研修指導医養成講習会を3回開催した。

病院職員等を対象とした教育プログラムに従って、「スキルス&ITラボ」を使用した講習会等を12回開催した。

<運営管理体制の整備>

クリニカルパス委員会と電子カルテシステム専門委員会が連携し、電子クリニカルパスのバリエンス分析を通じて、医療の質管理に介入する指標25項目を抽出した。

<人事管理・評価システム>

人材確保及び病院人事の円滑化を図るため病院専任教員（病院助教）を4名採用した。

<病院財務の健全化>

「国立大学病院共通管理会計システム（HOMAS）」の患者別原価計算機能を稼働させ

るためのマスタ整備および体制構築を行った。

外来手術室の効率的な運用と増床したICUの稼働により、手術件数が312件増加させ、収益を258億円とした（対前年度12億円増）。

<地域疾病管理>

「地域連携システム」を用いて、以下のように病診連携を推進した。

- ①病診療携登録医数を1,338件増加させた。
- ②紹介先との連携機能を充実させ、退院支援件数を76件増加させた。

上記の事業はいずれも順調に進捗し、所要の成果を挙げている。

病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益4,516百万円（14.4%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、附属病院収益25,833百万円（82.5%）、受託研究等収益300百万円（0.9%）、受託事業等収益15百万円（0.0%）、その他618百万円（1.9%）の合計31,283百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、教育経費19百万円、研究経費430百万円、診療経費18,880百万円、受託研究費296百万円、受託事業費14百万円、人件費11,008百万円、一般管理費179百万円、その他1,103百万円の合計31,933百万円となっている。

今後、限りある財源を有効適切に組み合わせながら中期目標・計画の達成に向けた努力を続けていきたい。

ウ．太陽地球環境研究所セグメント

太陽地球環境研究所セグメントは、主に太陽地球環境の構造とダイナミックな変動の研究を目的とした事業活動を展開している。

平成21年度においては、年度計画において定めた以下の事業を実施した。

<学術研究体制の整備>

「大気環境変動解析装置」を導入し、その他の地上・衛星観測データと統合してジオスペースの環境変動を予測するモデルの構築を推進した。

上記の事業はいずれも順調に進捗し、所要の成果を挙げている。

太陽地球環境研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益599百万円（76.6%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究等収益16百万円（2.0%）、寄附金収益9百万円（1.1%）、補助金等収益35百万円（4.5%）、その他122百万円（15.6%）の合計782百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、研究経費423百万円、受託研究費15百万円、人件費534百万円、一般管理費27百万円、その他0百万円の合計1,001百万円となっている。

エ．地球水循環研究センターセグメント

地球水循環研究センターセグメントは、主に地球表層における水循環システムの研究を目的とした事業活動を展開している。

平成21年度においては、年度計画において定めた以下の事業を実施した。

< 学術研究体制の整備 >

他大学等との連携による共同研究を推進し、全国に開かれた研究拠点としての役割を発展させるため、降水システム観測用新レーダの運用を継続し、降水粒子判別法の開発を推進した。

上記の事業はいずれも順調に進捗し、所要の成果を挙げている。

地球水循環研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益173百万円（41.8%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究等収益157百万円（38.0%）、寄附金収益5百万円（1.2%）、その他78百万円（18.8%）の合計413百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、研究経費147百万円、受託研究費153百万円、人件費168百万円、一般管理費5百万円、その他5百万円の合計479百万円となっている。

オ. 情報基盤センターセグメント

情報基盤センターセグメントは、主に情報基盤整備・情報サービス開発・展開を目的とした事業活動を展開している。

平成21年度においては、年度計画において定めた以下の事業を実施した。

< 学術研究体制の整備 >

他の全国共同利用情報基盤センターとともに、ネットワーク型全国共同利用・共同研究拠点に認定され、研究拠点としての共同研究を開始した。

新スーパーコンピュータシステムおよびアプリケーションサーバシステムを導入し、運用を開始した。

上記の事業はいずれも順調に進捗し、所要の成果を挙げている。

情報連携基盤センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益369百万円（80.3%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究等収益9百万円（2.0%）、寄附金収益4百万円（0.9%）、その他76百万円（16.6%）の合計459百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、研究経費11百万円、教育研究支援経費1,412百万円、受託研究費10百万円、人件費264百万円、その他28百万円の合計1,728百万円となっている。

カ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属高等学校・附属中学校の学生の教育を目的とした事業活動を展開している。

平成21年度においては、年度計画において定めた以下の事業を実施した。

< 中高大連携教育の推進 >

名古屋大学の各部局へ進学した学生の追跡調査の結果から、「中等教育プログラム」

改善のために以下の取組を実施した。

- ①「高大連携教育プログラム」において、附属高等学校学生が全学教育科目の基礎科目である「基礎セミナー」を受講(24名)した。
- ②短期集中型高大連携プログラム「中津川プロジェクト」(2泊3日)に附属学校の高等学校1・2年生(27名)が参加し、大学の知を経験した。
- ③附属学校におけるSSHのアドバンスサイエンスプロジェクト(ASP)である高大連携「学びの杜・学術コース」を2講座開講した(65名受講)。
「学びの杜」講座の基礎である新教科「サイエンスリテラシープロジェクトⅡ」(SLPⅡ)において、高等学校での実践研究を踏まえて「SLPⅡ教材集」を作成した。

上記の事業はいずれも順調に進捗し、所要の成果を挙げている。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益427百万円(83.7%) (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ)、学生納付金収益51百万円(10.1%)、その他31百万円(6.1%)の合計510百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、教育経費94百万円、人件費437百万円、一般管理費10百万円、その他0百万円の合計542百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、自己収入の増加・経費の削減に努めるとともに、競争的研究資金及び名古屋大学基金をはじめとする寄附金などの外部研究資金の獲得に努めた。

自己収入の増加については、学内施設の貸付料の増加、自動販売機設置台数の増加、企業への特許実施・特許の譲渡等により増加を図った。経費の削減については、管理運営面において、複数年で契約を締結した複写機の包括役務契約を継続するなど業務の集中化、契約形態の見直しを図った。また、施設管理面では地下水浄化サービス事業による水道料の上水料相当分の削減などエネルギー等の経費の効率化、省力化を進め経費の抑制を図った。

外部資金の獲得については、当法人の今後の安定的な財政運営にとって極めて重要であることから、競争的研究資金や産学連携研究資金の獲得に向けた学内支援体制の強化・整備を進め、今後も引き続き、なお一層の外部資金の獲得に向けた努力を継続する。

また、附属病院については、経営改善係数による附属病院運営費交付金の減少やその他の経営状況や社会的変化に対応するため、「経営戦略本部」及び「経営会議」を設置し、経費節減及び増収方策について検討を行っている。

経費節減については、医薬品・医療材料等の値引率の向上、より安価な材料への変更などの経費節減に努めた。また、省エネルギー化を図るために、平成22年度からESCO事業者と包括的サービスを開始するための契約を締結した。

増収方策については、昨年度と比較し0.9%の病床稼働率の向上、0.2日の平均在院

日数の短縮を図るとともに、中央手術室の手術列数を増加したことに伴い、昨年度と比較して312件の手術件数増加を実現した。その他、地域の中核医療機関としての役割を果たすために、昨今社会的問題となっている救急医療、周産期医療体制の整備としてICU6床、NICU3床の増床整備を行った。

しかしながら、救急医療、周産期医療体制に対する整備は未だ十分ではないため、平成23年度中に、メディカルICU及び総合周産期母子医療センターを開設することにより、重症患者受入体制及び母胎搬送受入体制を強化し、東海地区の中核医療機関としての役割を果たしていきたい。

また、施設・設備の整備と維持管理については、多様な維持管理に努め、施設整備費補助金及び長期借入金により鶴舞キャンパスにおいて、附属病院再整備にかかる外来診療棟周辺及び旧外来棟取り壊しを含めた環境整備事業、施設費交付金（営繕事業）による整備として、（東山）附属図書館防火設備改修、（東山）アイソトープ総合センターRI動物実験室屋上防水工事等を実施した。

学内経費により、南部食堂の全面改築、学童保育所を含む「こすもす保育園」を増築、「あすなろ保育園」及び山手地区国際交流会館「インターナショナルレジデンス山手」を新築整備及び（東山）インターナショナルレジデンス東山の外壁改修を行った。

更に、全学施設の維持管理業務の一元化・効率化を順次進めるために部局配分予算（基盤的教育研究経費等）からの一部負担等により安定的な財源を確保し、パッケージ方式空調設備の更新及び屋上防水・インフラ整備等の長期計画を策定し、計画的に整備を進めることとしている。

その他、すべてのキャンパスの土地・施設を有効活用するため、長期ビジョン及び次期中期目標期間を見据えた「キャンパスマスタープラン2010」を策定した。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/financial-affairs/21.html>)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/mid-obj/>)

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/financial-affairs/21.html>)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/mid-obj/>)

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/financial-affairs/21.html>)

2. 短期借入れの概要

該当無し

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
17年度	12	-	12	-	-	-	12	-
18年度	1	-	1	-	-	-	1	-
19年度	0	-	0	-	-	-	0	-
20年度	1,385	-	1,314	71	-	-	1,385	-
21年度	-	35,896	32,195	3,651	25	24	35,896	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成17年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		12	
合計		12	

②平成18年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	

	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		1	
合計		1	

③平成19年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	

	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		0	
合計		0	

④平成20年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	21	<p>①業務達成基準を採用した事業等：新たな共同大学院設置に向けたプロジェクト、社会人教育支援経費、ジオスペースにおけるエネルギー輸送過程に関する調査研究</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：21 (研究経費：3、教育経費：12、その他の経費：4)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品71</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠 新たな共同大学院設置に向けたプロジェクトについては、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務100%相当額17百万円を収益化。社会人教育支援経費については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務100%相当額0百万円を収益化。ジオスペースにおけるエネルギー輸送過程に関する調査研究については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金71百万円を除く3百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	71	
	資本剰余金	-	
	計	92	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,291	<p>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,291 (人件費：1,291)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：-</p> <p>③運営費交付金の振替額の算出根拠 退職手当等に係る運営費交付金債務1,291百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,291	
国立大学法人会計基準		1	

第77第3項 による振替 額			
合計		1,385	

⑤平成21年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基 準による振 替額	運営費交付 金収益	917	<p>①業務達成基準を採用した事業等：アジア法整備支援事業、法科大学院実務技能教育支援事業、軽度発達障害分野における治療教育的支援事業、物質合成研究拠点機関連携事業、超高压電子顕微鏡連携ステーションの運営、トランスレーショナルリサーチとしての先端医療用マテリアル開発・供給システム構築のための戦略的推進研究、ジオスペースにおけるエネルギー輸送過程に関する調査研究及びその他</p> <p>②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：917 (人件費：300、研究経費：357、教育経費：162、教育研究支援経費：25、その他の経費：70) イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：建物34、構築物1、工具器具備品189、図書1、ソフトウェア1</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠 アジア法整備支援事業については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金2百万円を除く87百万円を収益化。 法科大学院実務技能教育支援事業については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金0百万円を除く63百万円を収益化。 軽度発達障害分野における治療教育的支援事業については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金0百万円を除く37百万円を収益化。 物質合成研究拠点機関連携事業については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金34百万円を除く170百万円を収益化。 超高压電子顕微鏡連携ステーションの運営については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務100%相当額9百万円を収益化。 トランスレーショナルリサーチとしての先端医療用マテリアル開発・供給システム構築のための戦略的推進研究については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金4百万円を除く53百万円を収益化。 ジオスペースにおけるエネルギー輸送過程に関する調査研究については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金60百万円を除く117百万円を収益化。 その他の業務達成達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金127百万円を除く376百万円を収益化。</p>
	資産見返運 営費交付金	229	
	資本剰余金	-	
	計	1,146	

期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	26,180	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：26,180 (人件費：26,026、その他経費：154) ㊧) 自己収入に係る収益計上額：－ ㊨) 固定資産の取得額：建物973、構築物297、図書333、 工具器具備品1,206、その他146、建設仮勘定25、 収蔵品24 ③運営費交付金の振替額の算出根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金2,955百万円、建設仮勘定見返運営費交付金25百万円、資本剰余金24百万円を除く26,180百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	2,955	
	建設仮勘定見返運営費交付金	25	
	資本剰余金	24	
	計	29,186	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,609	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当及びその他 ②当該業務に係る損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：2,609 (人件費：1,862、その他の経費：746) ㊧) 自己収入に係る収益計上額：－ ㊨) 固定資産の取得額：建物41、工具器具備品423、構築物1 ③運営費交付金の振替額の算出根拠 退職手当等に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金465百万円を除く2,609百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	465	
	資本剰余金	-	
	計	3,075	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		2,487	
合計		35,896	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えたため、該当なし。

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：船舶、車両運搬具等が該当。

無形固定資産：特許権、借地権、商標権、ソフトウェア等。

投資その他の資産：投資有価証券等。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：前払費用、立替金等。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

その他の固定負債：退職給付引当金等。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

その他の流動負債：賞与引当金等。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費用：国立大学法人の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学法人附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額。

その他の業務収益：特許権等実施料等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究診療の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却等相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額及び取り壊し等による除却損相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。